

監査報告第 8 号

平成15年3月12日

財政援助団体等監査結果報告

〔神戸マリンホテルズ株式会社〕

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	寺 坂 光 夫
同	福 浪 睦 夫
同	吉 田 謙 治

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成14年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

神戸マリンホテルズ株式会社（以下「会社」という。）における出納その他の事務で、主として平成13年度執行の事務

2 監査の期間

平成14年12月19日～平成15年3月12日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

市民、神戸への来訪者に対し、利用しやすい宿泊・飲食の場を提供することによって、地域社会の交流・発展に寄与することを目的として、昭和52年6月に設立され、平成9年4月に神戸協同興業株式会社から神戸マリンホテルズ株式会社に商号変更した。

(2) 事業の概要

会社の所在地は、垂水区東舞子町18番11号である。

主な事業は、第1表のとおりである。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目		平成13年度	平成12年度
舞 子 ビ ラ	宿 泊 部 門 利 用 室 数	55,030室	60,765室
	稼 働 率	60.8%	67.1%
	利 用 人 員	116,939人	132,112人
	宴 会 部 門 宴 会 ・ 会 議		
	利 用 件 数	2,614件	3,028件
	利 用 人 員	143,692人	164,345人
	婚 礼		
	組 数	715組	649組
	利 用 人 員	35,699人	36,919人
	食 堂 部 門 利 用 人 員	437,324人	461,248人
神 戸 タ ワ ー サ イ ド ホ テ ル	宿 泊 部 門		
	(ホテル棟) 利 用 室 数	39,648室	41,965室
	稼 働 率	62.8%	66.5%
	(和室) 利 用 人 員	56,677人	59,312人
	利 用 人 員	7,829人	7,715人
	宴 会 部 門		
	利 用 件 数	1,069件	1,197件
	利 用 人 員	39,161人	44,151人
	食 堂 部 門		
	利 用 人 員	138,975人	143,558人

- (注) 1 神戸タワーサイドホテルの食堂利用人数は、館内店利用と館外店利用の合計である。
 2 神戸タワーサイドホテルの館外店「フリュイ・ド・メール」は、平成12年9月30日に閉店している。
 3 平成14年3月31日に神戸タワーサイドホテルの運営事業から撤退している。

(3) 本市との関係

会社の資本金は、5億8,000万円であり、本市は平成8年度に1億5,000万円（出資率26%）を出資している。また、本市以外の主な出資者は、神戸市民生活協同組合、株式会社三井住友銀行、中央三井信託銀行株式会社である。

平成13年度末における職員数は239人であり、本市からの派遣職員は1人である。

(4) 経営状況と財政状態

ア 経営状況

経営状況は、第2表のとおりである。

なお、消費税処理は税抜処理である。

第 2 表 損 益 計 算 書

(単位 金額：千円)

科 目		平成 13 年 度	平成 12 年 度	対 前 年 度 増 減
		金 額	金 額	
収 益 の 部	営 業 収 益 (a)	5,258,140	5,799,702	△ 541,562
	売 上 高	5,258,140	5,799,702	△ 541,562
	営 業 外 収 益	3,601	6,925	△ 3,324
	受 取 利 息	94	290	△ 196
	受 取 代 理 店 手 数 料	510	1,585	△ 1,075
	雑 収 益	2,997	5,050	△ 2,053
	当 期 収 益 合 計 (A)	5,261,740	5,806,627	△ 544,887
費 用 の 部	営 業 原 価 (b)	5,756,742	6,052,459	△ 295,717
	売 上 原 価	1,496,961	1,618,426	△ 121,465
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,259,780	4,434,034	△ 174,254
	営 業 外 費 用	29,064	34,423	△ 5,359
	支 払 利 息	28,847	33,751	△ 4,904
	雑 損 失	217	672	△ 455
	当 期 費 用 合 計 (B)	5,785,806	6,086,882	△ 301,076
	経 常 損 失 (C=B-A)	524,066	280,256	243,810
	特 別 損 失 (D)	71,625	28,542	43,083
	事 業 撤 退 損 失	56,806	-	56,806
	前 期 損 益 修 正 損	14,819	-	14,819
	固 定 資 産 除 却 損	-	25,049	△ 25,049
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	3,493	△ 3,493
	税 引 前 当 期 損 失 (E)	595,690	308,798	286,892
	住 民 税 額 (F)	690	690	0
	当 期 損 失 (G=E+F)	596,380	309,488	286,892
	前 期 繰 越 損 失 (H)	1,678,508	1,369,020	309,488
	当 期 未 処 理 損 失 (I=G+H)	2,274,888	1,678,508	596,380
	営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	91.3	95.8	△ 4.5
	経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	90.9	95.4	△ 4.5

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

イ 財政状態

財政状態は、第3表のとおりである。

第 3 表 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円)

科 目	平成 13 年 度	平成 12 年 度	対 前 年 度 増 減
	金 額	金 額	
資 産	1,405,362	1,546,995	△ 141,633
I 流 動 資 産	767,267	625,062	142,205
1 現 預 金	424,391	318,660	105,731
2 売 掛 金	114,688	101,610	13,078
3 有 価 証 券	-	10,011	△ 10,011
4 貯 蔵 品	20,233	25,145	△ 4,912
5 原 材 料	15,608	20,379	△ 4,771
6 未 収 金	180,057	19,872	160,185
7 前 払 費 用	8,691	128,907	△ 120,216
8 そ の 他 の 流 動 資 産	3,838	774	3,064
9 貸 倒 引 当 金	△ 240	△ 296	56
II 固 定 資 産	638,095	921,933	△ 283,838
1 有 形 固 定 資 産	577,330	744,543	△ 167,213
(1) 建 物	106,370	181,686	△ 75,316
(2) 構 築 物	-	4,031	△ 4,031
(3) 工 具 器 具 備 品	1,136,897	1,220,827	△ 83,930
(4) 原 価 償 却 累 計 額	△ 665,937	△ 662,002	△ 3,935
2 無 形 固 定 資 産	2,098	2,098	0
(1) 電 話 加 入 権	2,098	2,098	0
3 投 資 等	58,667	175,292	△ 116,625
(1) 投 資 有 価 証 券	1,307	1,307	0
(2) 敷 金	-	65,012	△ 65,012
(3) 長 期 前 払 費 用	47,610	99,223	△ 51,613
(4) そ の 他 の 投 資 等	9,750	9,750	0

科 目	平成 13 年 度	平成 12 年 度	対 前 年 度 増 減
	金 額	金 額	
負債及び資本	1,405,362	1,546,995	△ 141,633
負債	3,054,851	2,600,103	454,748
I 流動負債	2,295,480	1,530,664	764,816
1 買掛金	120,220	122,400	△ 2,180
2 短期借入金	272,950	524,800	△ 251,850
3 1年内返済長期借入金	315,040	381,040	△ 66,000
4 未払金	1,472,535	381,907	1,090,628
5 未払住民税	690	690	0
6 未払消費税等	3,314	21,318	△ 18,004
7 前受金	51,647	43,235	8,412
8 賞与引当金	48,100	49,700	△ 1,600
9 その他流動負債	10,984	5,574	5,410
II 固定負債	759,370	1,069,440	△ 310,070
1 長期借入金	265,307	630,847	△ 365,540
2 長期未払金	16,341	-	16,341
3 預り保証金	392,070	392,868	△ 798
4 退職給付引当金	85,653	45,725	39,928
資 本	△ 1,649,488	△ 1,053,108	△ 596,380
I 資 本 金	580,000	580,000	0
II 法 定 準 備 金	8,800	8,800	0
1 利 益 準 備 金	8,800	8,800	0
III 欠 損 金	△ 2,238,288	△ 1,641,908	△ 596,380
1 別 途 積 立 金	36,600	36,600	0
2 当 期 未 処 理 損 失	△ 2,274,888	△ 1,678,508	△ 596,380
3 (うち当期損失)	(△596,380)	(△309,488)	(△286,892)

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

5 監査の結果

経営状況は、損失を平成7年度から毎年度計上し、当期末処理損失は22億7,488万円となり、財政状態においても16億4,948万円の債務超過に陥る極めて厳しい状況となっている。

事業面では、シーサイドホテル舞子ビラ神戸の経営を行っており、設立の目的に沿った運営がなされ、その役割を果たしていると認められた。なお、平成14年3月31日に神戸タワーサイドホテルの運営事業から撤退している。

出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。しかし、事務の一部について、次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

- ① 決算に当たって、現金出納簿の残高と総勘定元帳の残高を照合せずに、決算処理をしている事例が見受けられた。
決算に当たっては、各種帳簿の照合を行って処理すべきである。
- ② 決算日から1年以内に支払い期限の到来する債務が、固定負債に計上されている事例が見受けられた。
決算日から1年以内に支払い期限の到来する債務は、流動負債に計上すべきである。
- ③ 有形固定資産の減価償却を定額法により行っているが、経理規程では定率法とされている。規程を適正に整備すべきである。
- ④ 固定資産台帳の記載内容について、個別の資産の特定が困難な記載の事例が見受けられた。資産内容が特定できるように固定資産台帳の整備を図られたい。

以上、監査の結果を述べたが、個人消費が低迷する中、事業見通しも厳しい状況が予想されているところであり、平成14年度を初年度として策定された経営再建3か年計画を着実に実施するとともに、経営品質を高め、利用者にとって魅力あるホテルづくりに努められるよう希望する。